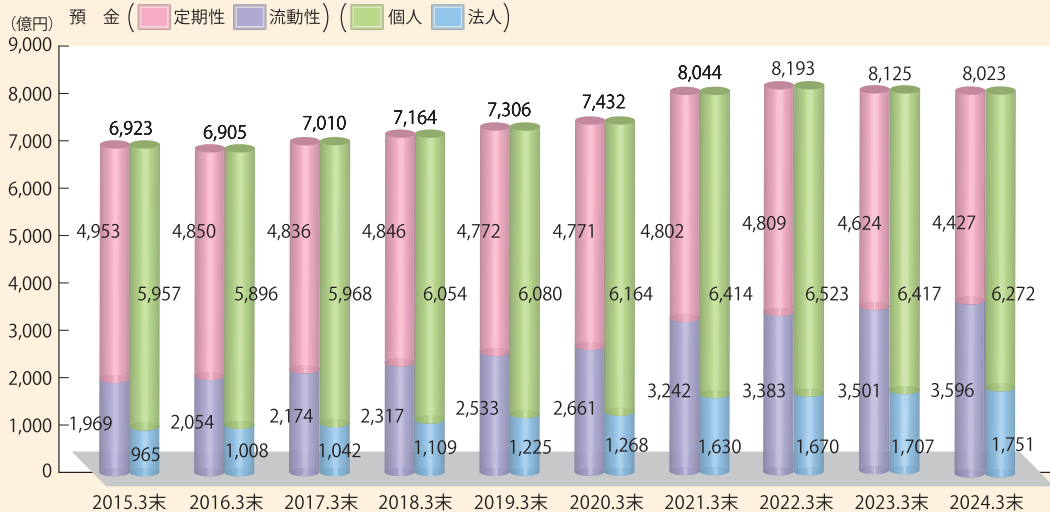


2024年3月期 決算の概要

● 預 金

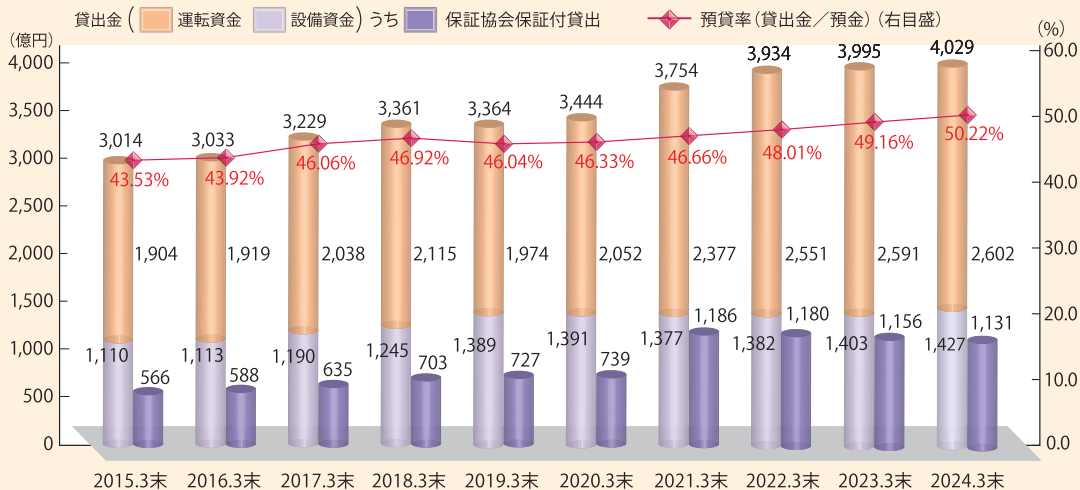


預金は、2023年3月末に比べて102億円減少し8,023億円となりました。

定期性預金は、お客様の期待に添える金利設定が出来ず197億円減少しました。半面、流動性預金は94億円の増加となりました。これは、新たなお客さまとの取引開始や、個人定期預金からの振替等によるものです。

今後もお客さまの様々なご要望やご意見にできる限りお応えし、皆さまに喜ばれるサービスを目指してまいります。

● 貸出金と預貸率

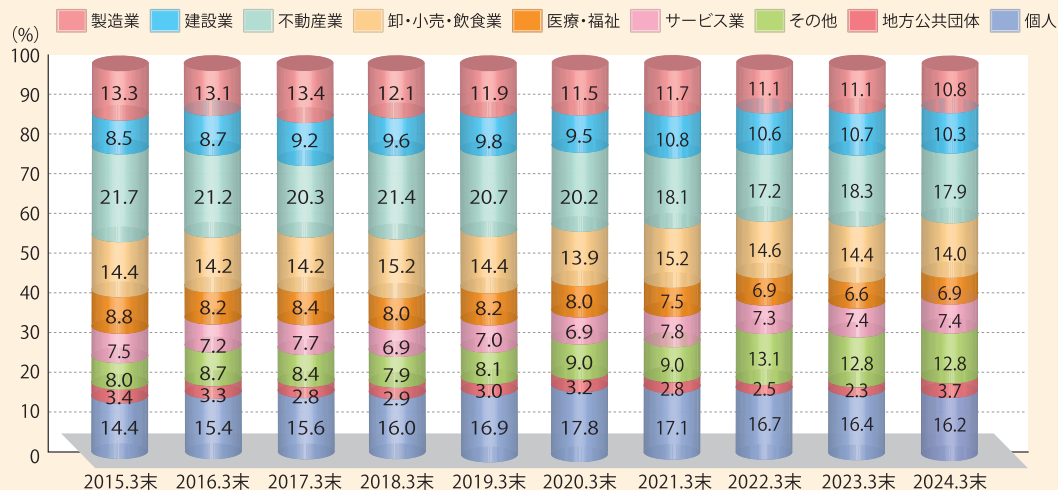


2015.3末 2016.3末 2017.3末 2018.3末 2019.3末 2020.3末 2021.3末 2022.3末 2023.3末 2024.3末

貸出金は、2023年3月末に比べて34億円増加し4,029億円と過去最高になりました。これは、原材料高騰等の影響を受けたお客さまへの資金繰り支援や医療業向け設備資金に取組んだことが主な要因です。預貸率は、預金は減少したものの貸出金は増加したため、1.06ポイント上昇の50.22%となりました。

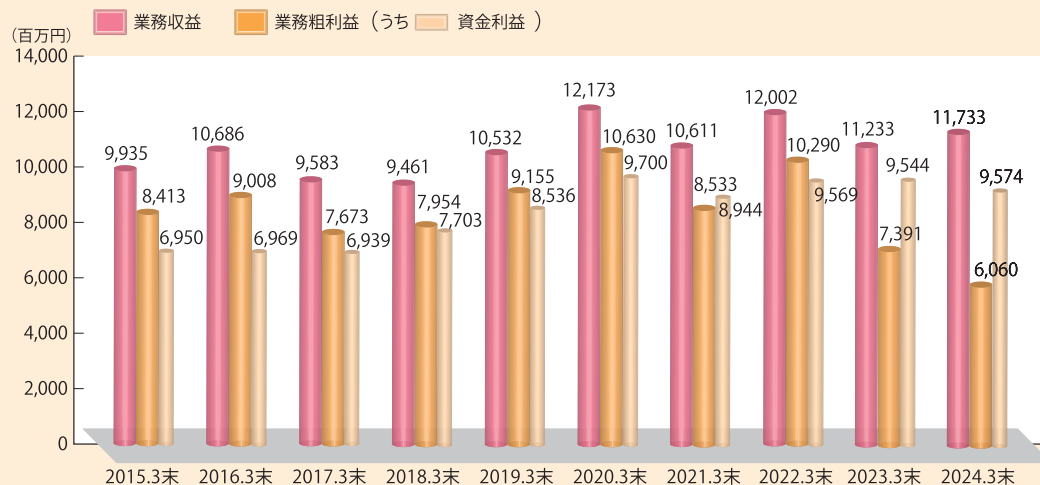
今後も地域の皆さまがかかえておられる課題の解決に全力で取り組み、適切で円滑な資金提供に努めてまいります。

● 貸出金の業種別構成比の推移



貸出金の業種別構成比の推移をみると、2023年3月末に比べて医療・福祉業と地方公共団体で増加しました。

●業務収益、業務粗利益（うち資金利益）



業務収益(貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役務取引収入等)は、一般企業の売上に当たります。有価証券利息収入が294百万円減少したものの、貸出金利息収入が141百万円増加し、債券売却益などのその他業務収益が592百万円増加したことから、2023年3月末に比べて499百万円増収の11,733百万円となりました。

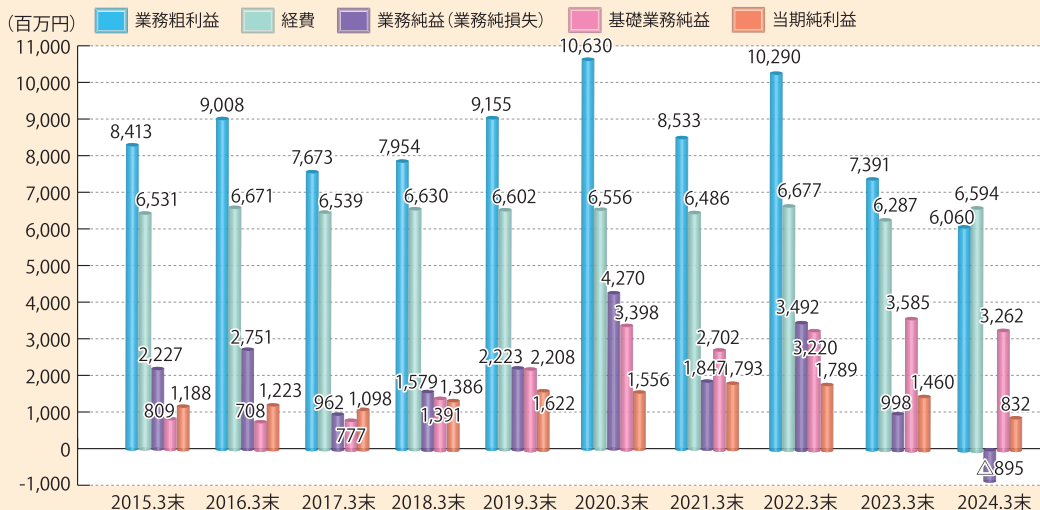
業務粗利益(業務収益－預金利息等の原価)は、業務収益が増収となり、預金利息が124百万円減少したものの、保有する債券の計画的な売却により債券売却損・償還損が1,769百万円増加したことから、2023年3月末に比べて1,331百万円減益の6,060百万円となりました。

金庫の中核的業務から得られる資金利益(貸出金、有価証券、預け金の運用から発生する利益－預金利息)は、有価証券利息収入が減少したものの、預金利息が減少し貸出金利息収入や預け金利息収入が増加したことから、2023年3月末に比べて29百万円増益の9,574百万円となりました。

●業務粗利益、経費、業務純益（業務純損失）、基礎業務純益、当期純利益

[参考] 業務純益(業務純損失)＝業務粗利益－(経費＋一般貸倒引当金繰入額)

基礎業務純益＝業務粗利益－(経費＋国債等債券関係損益)

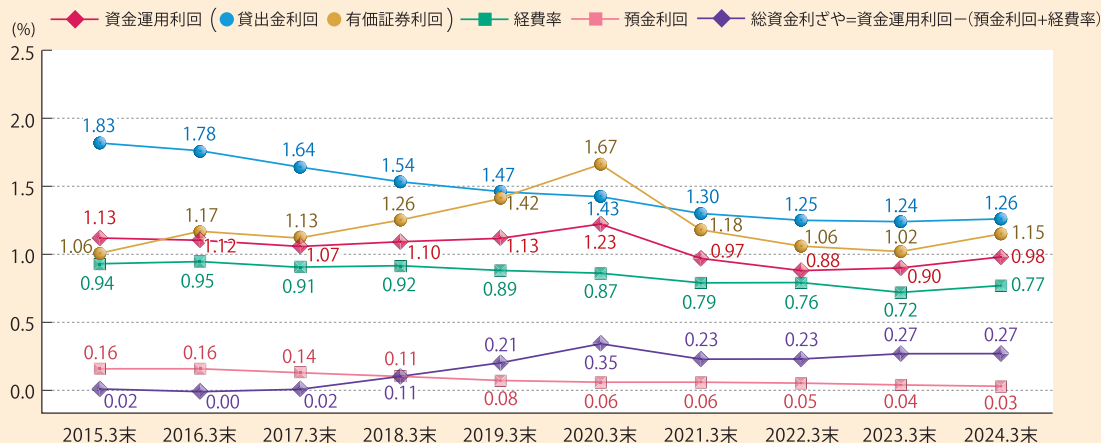


経費は、諸手当の増額や新券対応のための機器改修費用などにより2023年3月末に比べて307百万円増加の6,594百万円となりました。業務純益は、経費及び一般貸倒引当金繰入額の増加もありましたが、債券売却損・償還損が増加したことによる業務粗利益の減益が大きく、2023年3月末に比べて1,893百万円減益の△895百万円となりました。

一方、債券売却損・償還損といった国債等債券関係損益などを除く本業での収益力を示す基礎業務純益は3,262百万円を維持しています。

当期純利益は、保有する株式の売却に係る株式関係損益が1,051百万円増加したものの、債券売却損・償還損の増加に起因する業務費用を賄いきれず、2023年3月末に比べて627百万円減益の832百万円となりました。

●資金運用利回(貸出金利回＋有価証券利回)、預金利回、経費率、利ざや

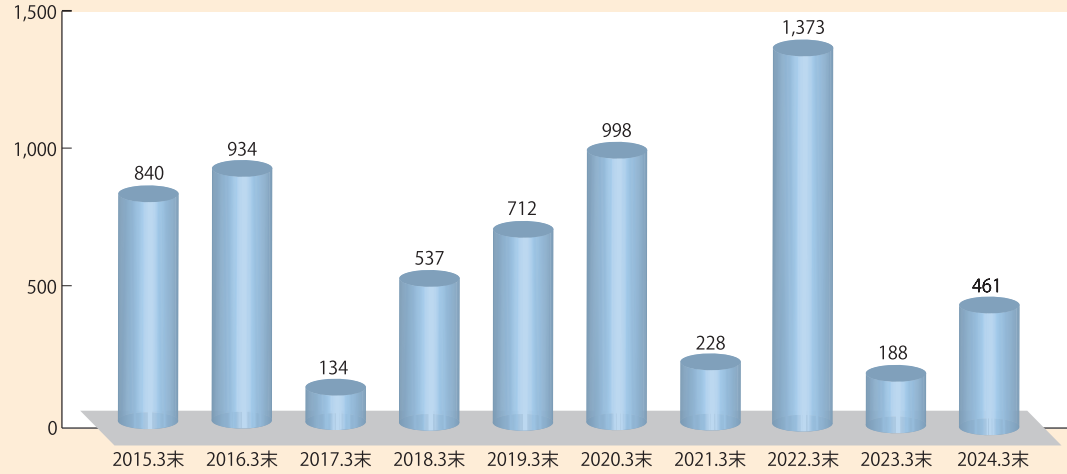


資金運用利回は、貸出金利回が底打ちし有価証券利回が上昇したことから、0.98%に良化しました。

総資金利ざやは、経費率が上昇したものの資金運用利回が改善したことから、2023年3月末と同じ0.27%になりました。これからも収益力の強化に努めてまいります。

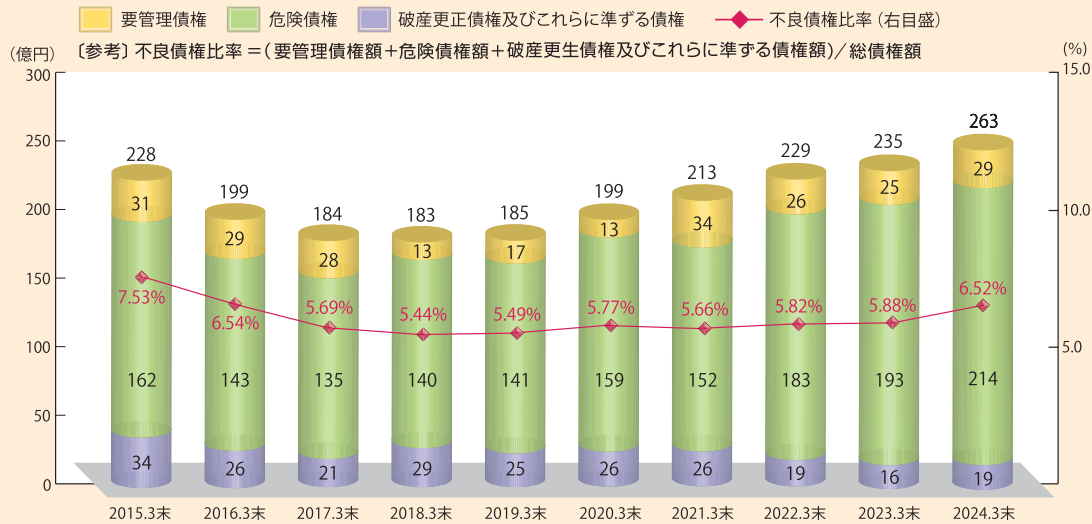
●貸出金にかかる不良債権処理費用等*

* 貸出金にかかる不良債権処理費用等は、一般貸倒引当金純繰入額、個別貸倒引当金純繰入額、債権償却額等の合計額です。



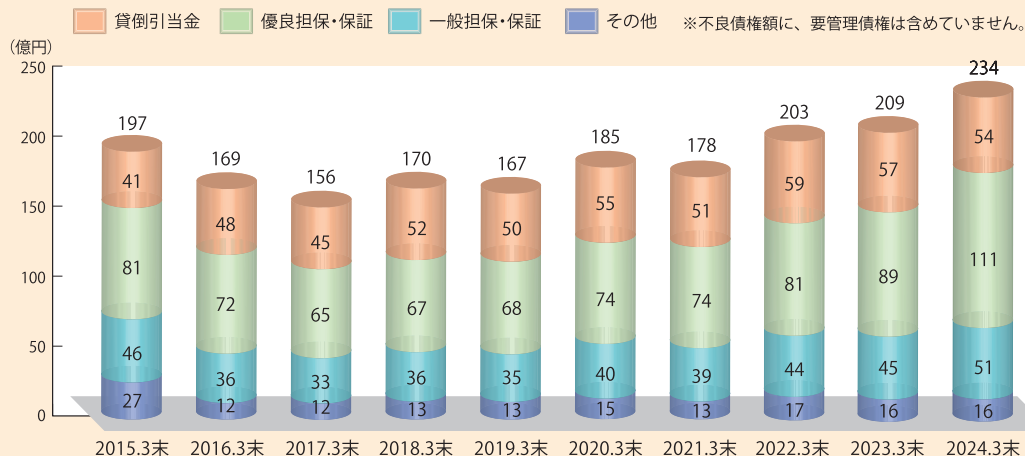
2024年3月末の不良債権処理費用等は、461百万円となりました。
これは原材料費、人件費等の上昇等により、お客さまの経営環境が厳しい中で貸倒引当金を予防的に計上したことにより、増加したものです。
今後も貸出債権の不良化防止に向けて、お客さまの課題についてきめ細かな支援を全力で取組むと同時に、将来のためにも十分な引当を行ってまいります。

●不良債権(金融再生法上の開示債権)の内訳と不良債権比率



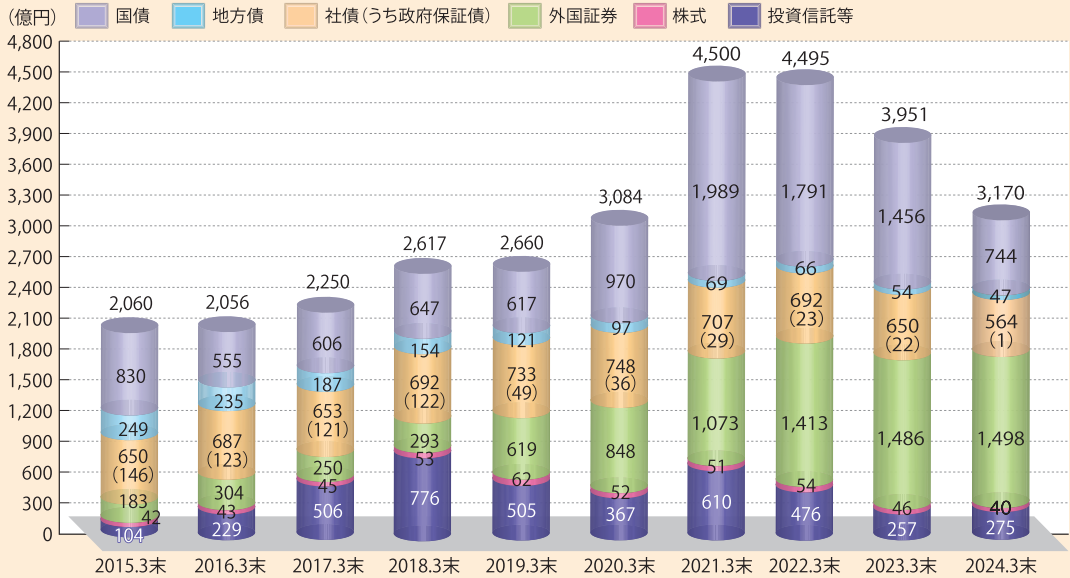
不良債権は、要管理債権、危険債権、及び破産更生等債権に分類されます。
不良債権残高は返済条件の変更を希望されるお客さまや倒産先が増加したことにより2023年3月末に比べて27億円増加の263億円となりました。
不良債権比率は2023年3月末に比べて0.63ポイント上昇の6.52%となりました。
事業性評価や外部支援等を活用して、お客さまの経営改善に一体となって取組み、不良債権の減少に努めてまいります。

●不良債権(要管理債権を除く)の保全状況



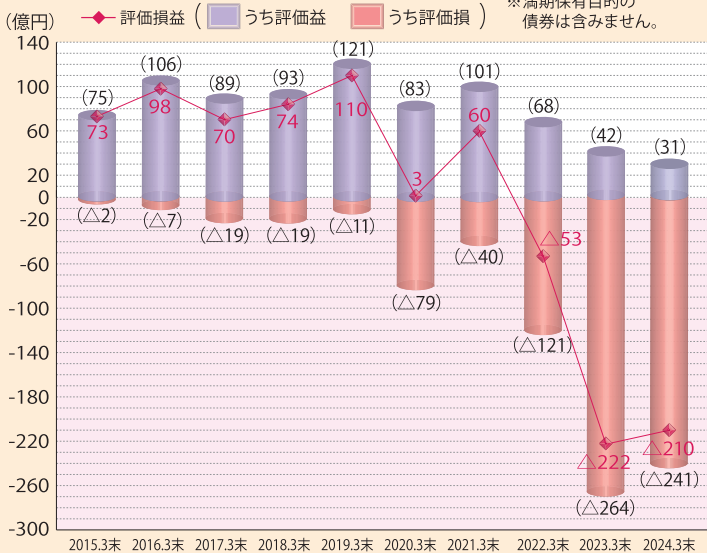
不良債権(要管理債権を除く)234億円の保全状況は上の通りです。貸倒引当金は54億円を計上しています。これは会計上損失処理済となります。優良担保・保証(保証協会の保証等)で保全されている111億円と、一般担保(土地・建物等)・保証で保全されている51億円を合わせた163億円は回収が確実であると見込んでいる額です。その他の16億円は、これまでの回収実績等から見て回収可能と見込まれる額です。

●有価証券の種類別保有状況



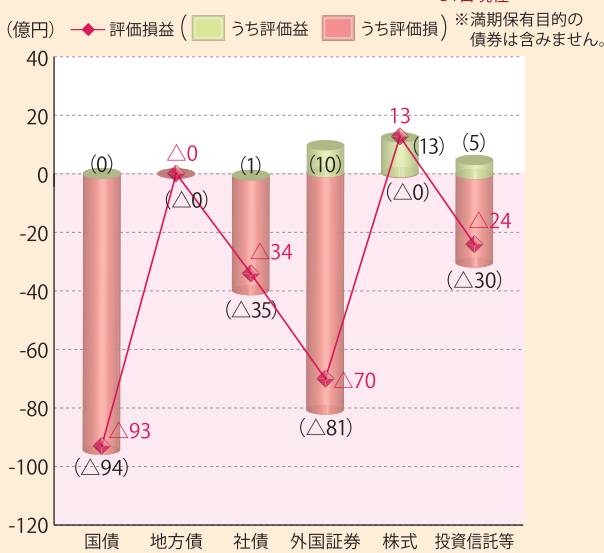
有価証券残高は2023年3月末に比べて780億円減少しました。
市場金利の上昇に伴う債券価格の下落を抑制するため、満期までの期間が比較的に長い国債を中心に有価証券を計画的に1,136億円売却しました。
外国証券は全て円建てで為替変動により償還時に元本を毀損するものではありません。
投資信託等は、高配当の日本株や米国国債を投資対象とする上場投資信託(ETF)を追加購入しています。
安全性を配慮して、今後も金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどのリスク管理態勢の強化に努めてまいります。

●有価証券の評価損益の推移

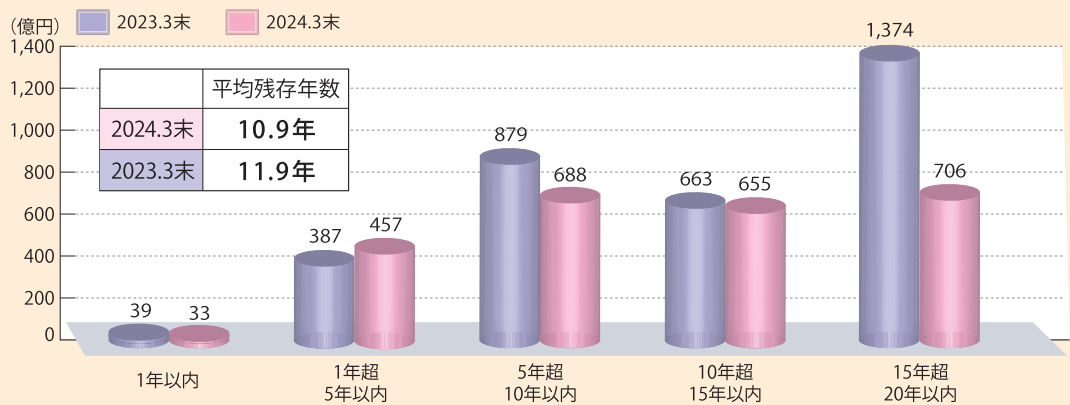


有価証券の評価益は31億円、評価損は241億円、有価証券全体で差引210億円の評価損となっています。
保有する有価証券の圧縮に努めましたが、世界的なインフレ高進で海外金利が高止まりしていることに加え、国内の金融政策見直し等により、評価損益は2023年3月末に比べて12億円良化に留まりました。一方で、金利上昇に対する耐性は満期償還までの期間の短縮化により改善しました。
有価証券のうち債券の評価損は174億円で約7割を占めています。債券は投資先の倒産等がなければ額面全額が償還されるので原則として保有を継続する予定です。しかしながら、さらなる市場金利の上昇による評価損拡大に備えて債券を中心に計画的に売却も進めてまいります。

●有価証券の種類別の評価損益

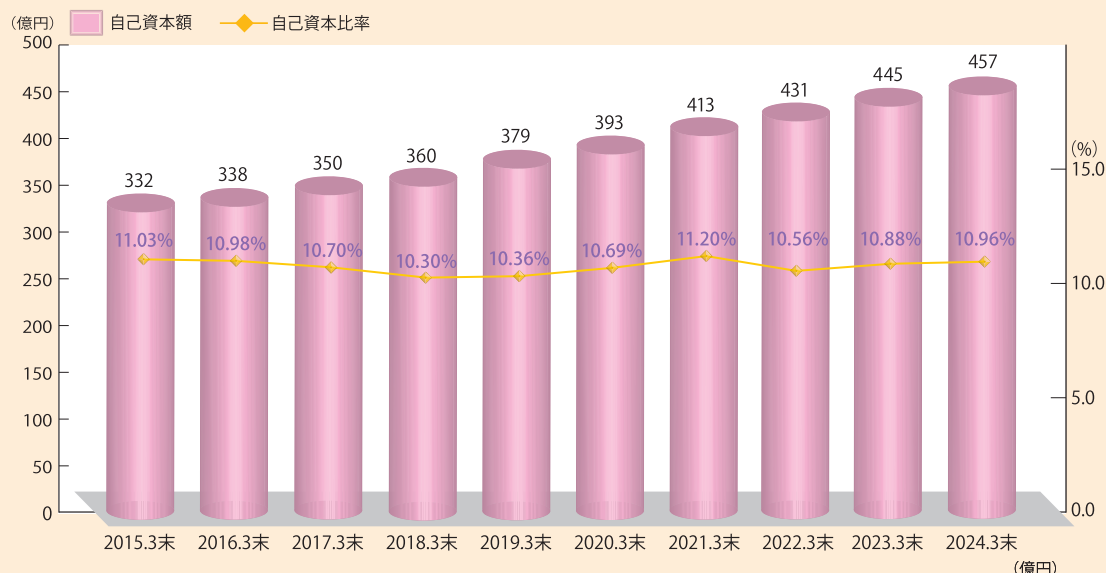


●債券(償還までの期間別に見た残高)



有価証券のうち株式及び投資信託等を除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したグラフです。
計画的に債券売却を進めた結果、15年超20年以上の残高が2023年3月末に比べて667億円減少しています。新たな投資については原則として期間10年以内としています。なお、期間20年超の債券への投資は行っていません。

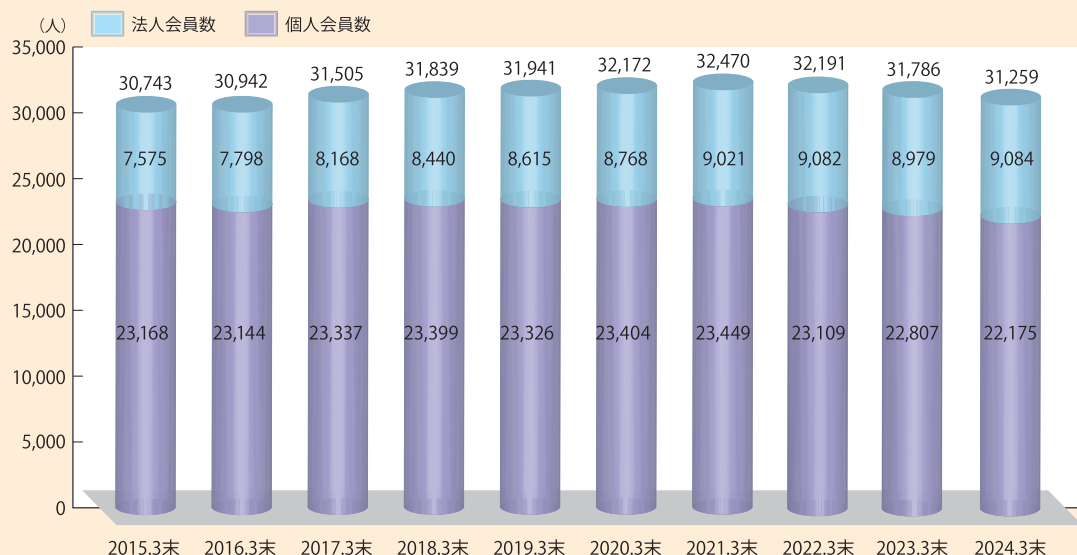
●自己資本と自己資本比率（信用金庫単体）



	2015.3末	2016.3末	2017.3末	2018.3末	2019.3末	2020.3末	2021.3末	2022.3末	2023.3末	2024.3末
リスクアセット	3,011	3,082	3,271	3,500	3,660	3,680	3,689	4,082	4,098	4,170

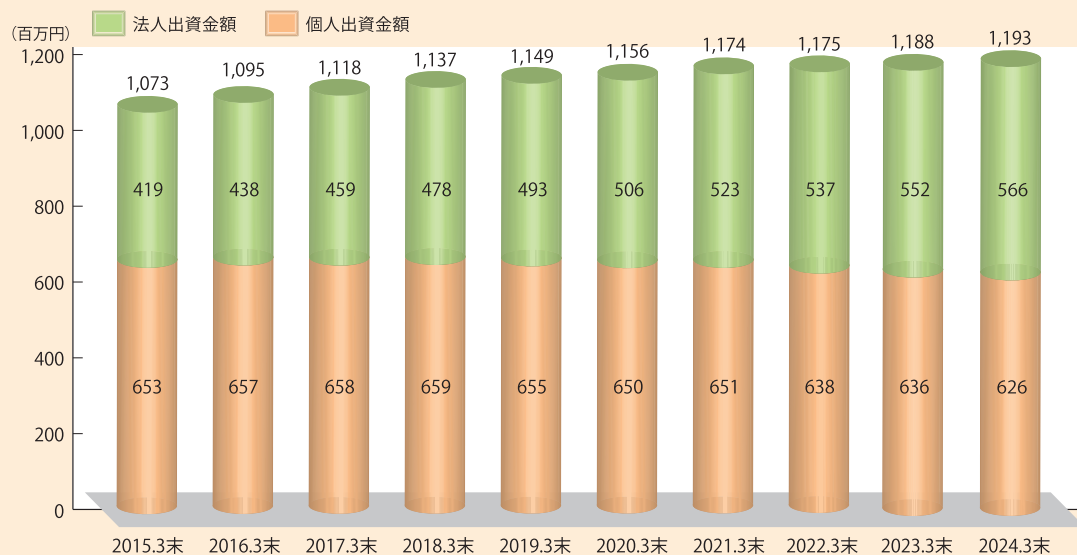
自己資本比率は、10.96%となりました。
 〈にっしん〉の自己資本比率は、金融機関への預け金の増加などにより、リスク・アセットが71億円増加したものの、自己資本額が11億円増加したことから、2023年3月末に比べて0.08ポイント上昇しました。国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持しています。
 これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

●会員数



法人会員数は増加しましたが、個人会員数は所在不明会員の除名および死亡等による法定脱退が多く、会員数は2023年3月末に比べて527人減少しました。

●出資金額



会員数は減少しましたが、新しい法人会員の出資が増えたため、出資金額は増加しています。